

同時資料提供
・大阪商工記者会

お問い合わせ
大阪府商工労働部 商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) 企業リサーチグループ 小野、工藤
Tel : 06-6210-9938
e-mail : <a href="mailto:shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp">shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp</a>
<a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/">https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/</a>

## 『府内製造業のカーボンニュートラルへの取組』

### －「地球温暖化対策への取組と企業経営に関する調査」報告書－

近年、異常気象、地震、台風、豪雨などの自然災害が頻発し、**2020**年以降は新型コロナウイルスが世界的に流行する等、大きな環境変化が起こる中で、その主要な要因とされる地球温暖化の抑制に向けて世界的な取組が進められています。国内においても、**2020**年にカーボンニュートラルへの取組宣言がなされたことをきっかけに、その取組が加速しています。大阪府においても、**2025**年に大阪・関西万国博覧会の開催に向けて、地球環境対策への多様な支援施策を展開しており、**2022**年には「おおさかカーボンニュートラル推進会議」を設置して、地球環境対策を積極的に推進しています。

そこで、今回、当センターでは大阪府内製造事業者を対象に、地球環境対策及びカーボンニュートラルへの取組状況やその課題について、実態を把握し、適切な支援施策を検討するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、『府内製造業のカーボンニュートラルへの取組』（資料No.197）としてとりまとめました。

#### ○ 調査結果のポイント

府内製造業の地球環境対策への関心や取組は、年々進んでいる

地球環境対策への取組が世界的に進んでいる中で、府内製造業においてもそれに対する関心や取組は年々進展している。

カーボンニュートラルへの取組は限定的であるが、省エネ活動への取組は積極的で、成果につなげている

カーボンニュートラルへの取組(排出CO<sub>2</sub>の削減)は、3割程度にとどまっているものの、それに関連したエネルギー使用量や廃棄物の削減などに取り組む企業は半数を超えており、それら取組を通じて業績や成果に結び付けている企業は多い。また、地球環境対策の事業への取組は、2割程度となっているが、実施している企業は業績に結び付けている。

カーボンニュートラルへの取組は、計画管理、新事業、IT活用、外部連携などの取組と関連性がみられる

カーボンニュートラルへの取組は、規模や業績との関連性がみられるが、計画管理や新事業に取り組む企業、IT活用や外部連携などを実施している企業において、その取組は積極的となっている。

カーボンニュートラルへの取組の課題は、業務負担と取組方法の確立

カーボンニュートラルへの取組を進める際に、増加する業務負担への対応とともに、成果に結びつきやすい効果的な取組方法の確立が大きな課題となっている。

## ○ 調査結果の概要

本調査は、大阪府内の製造業者を対象に、地球環境対策やカーボンニュートラルに向けた取組実態の把握を目的に実施した。アンケート調査の概要は以下のとおりである。

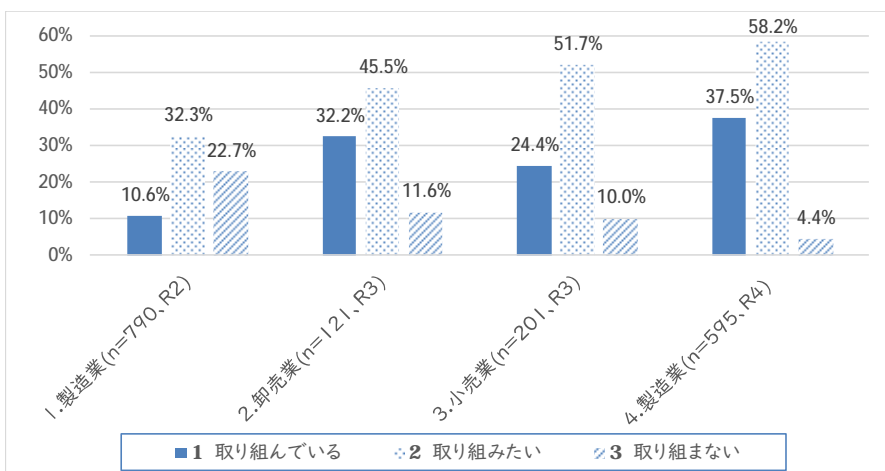
図表 1 アンケート調査の実施概要

調査対象	大阪府内の製造業に属する、常用雇用者数 <b>10</b> 人以上の企業
対象を抽出した母集団及びその数	総務省統計局「経済センサス令和2年次フレーム(速報)」、 <b>8,067</b> 社
対象の抽出方法	無作為抽出
調査対象数	<b>3,500</b> 社 (有効発送数 <b>3,390</b> 社)
調査方法	郵送調査法(自記式)
調査実施期間	令和4年8月 <b>16</b> 日～ <b>31</b> 日
有効回答数【有効回答率】	<b>607</b> 社【有効回答率： <b>17.9%</b> 】

### 府内製造業の地球環境対策への関心や取組は、年々進んでいる

「気候変動枠組条約締約国会議(COP26)」にて「パリ協定」での気温上昇の長期目標が2℃未満から1.5℃未満に強化されるなど、世界的にも国内においても地球環境対策への取組が加速している状況にあって、当センターで実施した調査結果(令和2年～4年)からも、府内企業の関心や取組が促進されていることが明らかになった(図表1)。

図表1 地球環境対策への取組



(注) 1～3はSDGsへの取組、4は地球環境対策への取組の回答割合を示している。

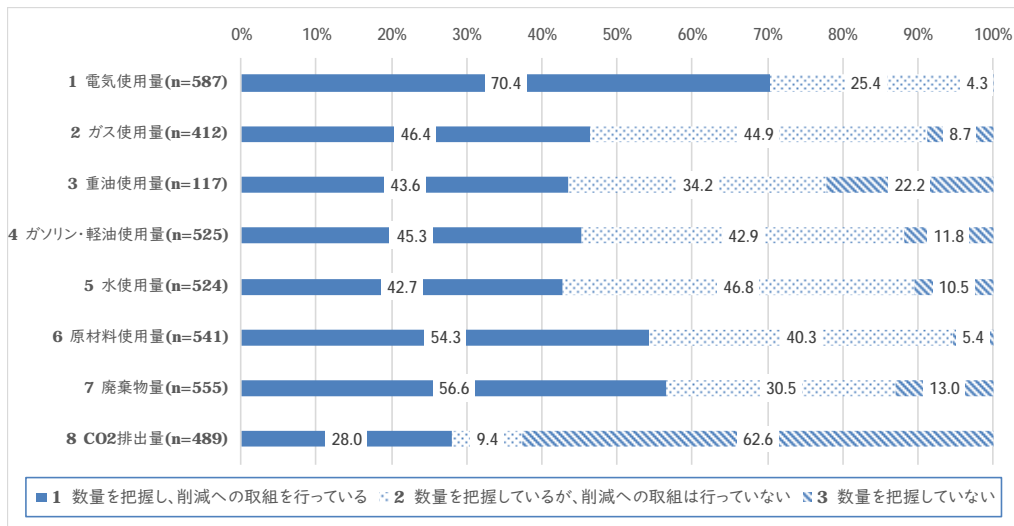
対象業種は、1, 4は製造業、2, 3は卸・小売業。

### カーボンニュートラルへの取組は限定的であるが、省エネ活動への取組は積極的で、成果につなげている

カーボンニュートラル(排出CO2削減)に取り組む企業の割合は28.0%で、削減への取組は行っていないが、数量を把握している企業(9.4%)を加えても37.9%にとどまっているが、電気やガスをはじめとする各種エネルギー使用量や廃棄物の削減などに取り組む企業は多く、特に電力使用量の削減への取組は70.4%と積極的である(図表2)。これらエネルギーの削減やカーボンニュートラルに取り組む企業は業績向上を実現している(図表3)。

地球環境対策事業への主体的な取組は、「モノの循環関連」や「新たな製造加工技術関連」などの取組が多いものの、その水準は20%程度にとどまっている(図表4)。ただし、取り組んでいる企業は業績につなげている(図表5)。

図表2 各種使用エネルギーや廃棄物などの削減への取組

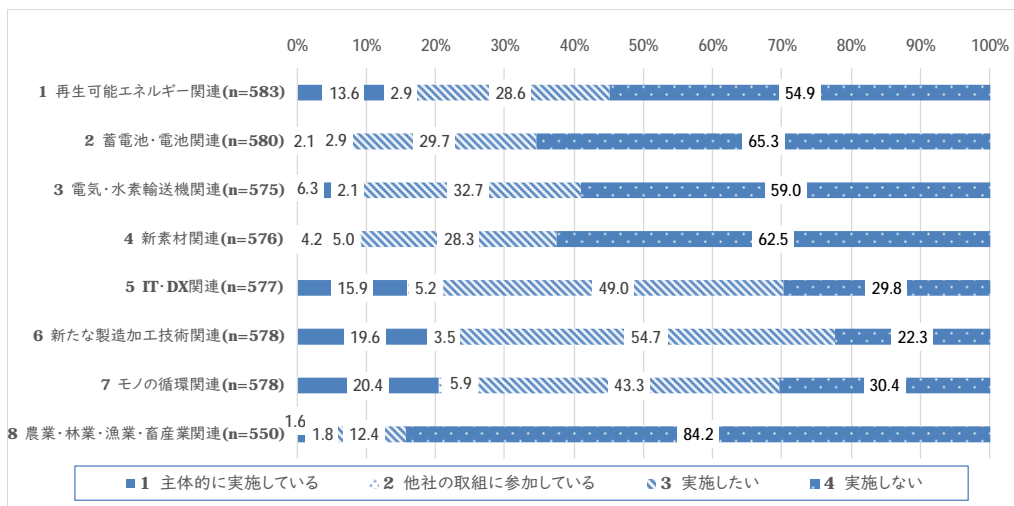


図表3 排出CO2削減への取組別の各種使用エネルギーや廃棄物などの削減と業績の関係

	売上高推移	経常利益	経常利益推移
電気使用量			**
ガス使用量			
重油使用量		**	
ガソリン・軽油使用量	**		*
水使用量			
原材料使用量	**		**
廃棄物量			
CO2排出量		*	

※ カイ2乗検定結果:\*\*\* (1%有意)\*\* (5%有意)\* (10%有意)

図表4 地球環境対策の事業への取組



図表5 地球環境対策の事業への取組と業績の関係

	売上高推移	経常利益	経常利益推移
再生可能エネルギー関連			
蓄電池・電池関連	*		
電気・水素輸送機関連	*	**	**
新素材関連			
IT・DX関連		***	**
新たな製造加工技術関連	*	***	**
モノの循環関連		**	**
農業・林業・漁業・畜産業関連			

※ カイ2乗検定結果:\*\*\* (1%有意)\*\* (5%有意)\* (10%有意)

カーボンニュートラルへの取組は、計画管理、新事業、IT活用、外部連携などの取組と関連性がみられる

規模の大きい企業や業績が優れる企業は、地球環境対策やカーボンニュートラルへの取組により積極的である。また、計画に基づく **PDCA (PLAN-DO-CHECK-ACTION)** に取り組む企業や、新事業に挑戦している企業でも、その取組は積極的となっている。さらに、デジタル化の推進など **IT** 活用への取組や外部の企業・機関との連携に取り組む企業においても、同様の結果がみられた。

図表6 地球環境対策やカーボンニュートラルへの取組と各種取組などの関係

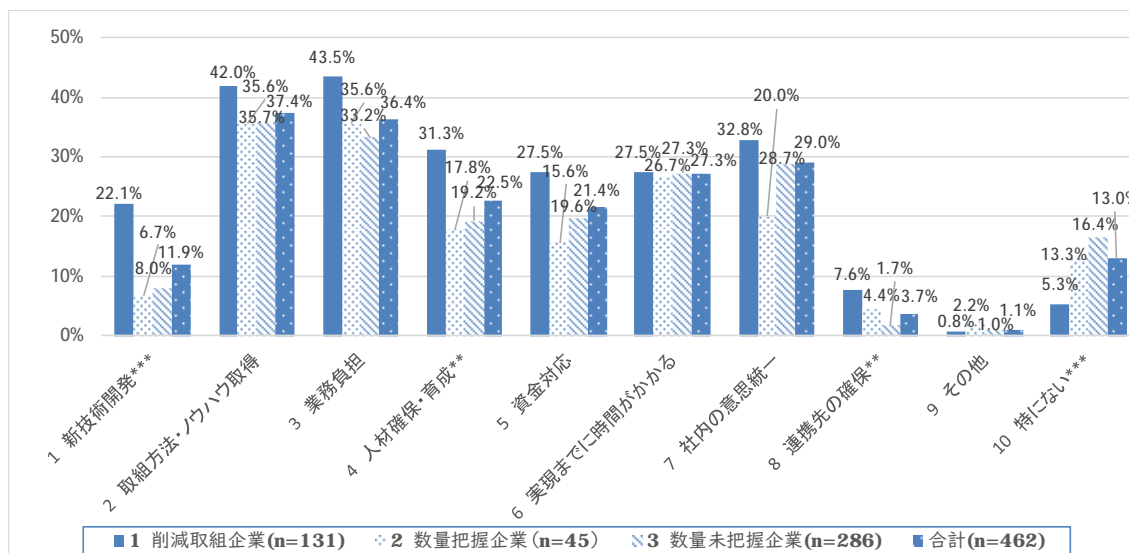
	売上高	従業員数	経常利益	経常利益推移	計画管理	新事業	IT取組	外部連携
地球環境対策への取組	***	***	***	*	***	***	***	***
カーボンニュートラルへの取組	***	***	*		***	***	***	

※ カイ2乗検定結果:\*\*\* (1%有意)\*\* (5%有意)\* (10%有意)

カーボンニュートラルへの取組の課題は、業務負担と取組方法の確立

カーボンニュートラルへの取組における課題は、業務負担や取組方法・ノウハウの取得、社内の意思統一や実現までに時間がかかることなど、運営ノウハウに関連した課題をあげる企業が多い。このことは、一般的な新事業への取組課題（技術開発や人材、資金対応）とは異なり、特徴的となっている。

図表7 カーボンニュートラルへの取組の課題



※ カイ2乗検定結果:\*\*\* (1%有意)\*\* (5%有意)\* (10%有意)